

令和元年6月15日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K17379

研究課題名(和文)生涯学習・社会参加を促す効率的・創発的なプラットフォーム形成に関する実証研究

研究課題名(英文) The empirical studies on constructing process of platforms with efficiency and emergence promoting lifelong learning and social participation

研究代表者

荻野 亮吾 (OGINO, Ryogo)

東京大学・高齢社会総合研究機構・特任助教

研究者番号：50609948

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、地域の学習資源を集約し、効率的・創発的に生涯学習・社会参加を促す自治体規模の学習環境を、プラットフォームと見なし、その形成過程と機能、波及効果等を可視化することを目的とした。

具体的には、各領域の先行研究の検討、国内の先進事例の比較事例研究、プラットフォーム形成に必要な要素を実際のフィールドで精査する介入研究を実施した。研究の結果、(1)関係者が対話する場をつくる、(2)既存の地域資源やつながりを活用する、(3)持続可能な仕組みを築く、(4)活動のプラットフォームを構築するという、効率性・創発性・持続性を有する、様々なプラットフォームの構築過程と必須となる要素を示すことができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、住民の生涯学習・社会参加の基盤となり、地域の社会関係資本の蓄積を促す行政組織・民間団体の連携・協働の集積をプラットフォームとして実態的に捉え、その形成過程を示せる、理論的な志向性にある。

研究の社会的意義は、事例研究や介入研究を通じ、国内各地のコミュニティの特性に応じた、プラットフォーム形成の手法を提案する、自治体政策への応用可能性の高さである。本研究により、生涯学習・社会教育を通じてコミュニティを活性化するための、行政組織の再編や官民連携の適切な進め方や具体的な手法が明らかにされる。このことで、各自治体で組織再編や官民連携の動きを効果的・効率的に進めることができる。

研究成果の概要(英文)： The aim of this research was to investigate constructing processes, functions and impacts of the platforms with efficiency and emergence. These platforms concentrate local learning resources and promote lifelong learning and social participation of residents.

The researches consisted of reviewing previous research in each area, comparing case studies of representative cases in Japan, and conducting intervention studies in the actual fields in order to select essential elements for constructing platforms. As the result of these researches, the constructing processes of the variety of platforms with efficiency, emergence and sustainability were clarified. The essential elements for constructing platforms were as follows. First, creating opportunities for stakeholders to exchange their opinions. Second, utilizing existing local resources and social connections. Third, trying to build a sustainable mechanism. Fourth and finally, constructing a platform for various activities.

研究分野：教育学

キーワード：プラットフォーム 生涯学習 社会参加 効率性 創発性 持続性 官民連携 社会関係資本

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 生涯学習・社会教育を巡る政策動向と政策・研究課題

近年、生涯学習や社会教育にコミュニティ構築の役割が期待される一方で、ネットワーク型行政への移行が推進されている。しかし、それぞれに政策・研究課題が存在する。

まず、コミュニティ構築の役割については、1990年代以降の市町村合併や地方分権の動きの中で、地域自治を支える基盤としてコミュニティへの注目が高まり、その構築方法に焦点が当てられている。文部科学省は、コミュニティの構築に社会教育が果たす役割に着目し、「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」や、「学びによる地域力活性化プログラム普及・啓発事業」を実施し、ベスト・プラクティスの共有に努めている。また、地方創生を巡る教育再生実行会議の提言や中央教育審議会の議論でも、社会教育の有する地域課題解決の役割や、ネットワーク形成の機能が注目されている。しかし従来の研究の多くは、特定の自治体を取り上げたワンショット・サーベイに留まっており、生涯学習・社会教育の活動により住民の自主的活動が促され、新たな社会的ネットワークが構築されていく道筋や論理が明らかでない。

次に、ネットワーク型行政への移行は、1990年代後半に社会教育行政の新たな方向性として打ち出されたものである。具体的には、従来、部局ごとに行われていた生涯学習・社会参加関連の事業を統合し、教育行政が高齢者福祉や男女共同参画、まちづくり等の行政内他部局だけでなく、NPOや企業等の民間組織とも連携を進め、官民の連携・協働により地域内の教育資源を有効に活用し、効率的・創発的サービスを提供することが目標にされている。しかし、各自治体で学習資源やネットワーク等の背景要因が異なるため、生涯学習・社会参加の推進体制という観点からの一般化がほとんど行われていないことが課題である。

以上の国内の政策動向に加えて、近年では、「学習都市ネットワーク」の動き(ユネスコ)や、「イノベティブな学習環境」の研究(OECD・CERI)に見られるように、国際機関においても、効率的・創発的な学習環境の形成に注目がなされている。以上の状況を鑑みると、各自治体において官民の連携・協働が住民の生涯学習・社会参加を促し、地域の社会関係資本の蓄積を促す機制やその過程を明らかにする研究が必要とされていると言える。

(2) 着想に至った経緯

代表者はこれまでの研究で、住民の生涯学習や社会参加の背景にある行政組織・地域組織の再編の動向について、地方部の自治体を中心に事例研究を進めてきた。この結果、教育行政が地域の団体を組織化しその関係を組み替えることを通じて、地域の社会関係資本の蓄積に寄与することを示した。この枠組みは、地域の団体の布置や行政機関との関連に着目する点で、都市部等の他の自治体にも拡張可能であるものと考えられた。

また、国立教育政策研究所や国立女性教育会館のプロジェクト研究に関わる中で、生涯学習や地域活動を促す官民パートナーシップの組織化や、教育施設間の協働に関する全国の事例研究や質問紙調査を進めてきた。この結果、地域における団体・組織間の連携・協働が継続することにより、地域の学習資源やネットワーク等が蓄積された恒常的なコンソーシアムやプラットフォームという形で基盤形成がなされること、この基盤において、生涯学習・社会参加関連のサービス提供の効率性が高まるだけでなく、単独のアクターでは達成できない「創発効果」が生み出されること等を明らかにした。

さらに、前所属組織、及び現所属組織において、国内外の先進事例を参考にして、岐阜県高山市や千葉県柏市等で、高等教育機関・行政・民間組織の連携により、新たな生涯学習や社会参加の機会を創出する介入研究を進めてきた。

以上の研究により、官民の連携・協働のもと、効率的・創発的なサービスを提供し、住民の生涯学習・社会参加を促す「プラットフォーム」の存在に着目するに至った。

2. 研究の目的

本研究は、地域の学習資源を集約し、効率的・創発的に生涯学習・社会参加を促す自治体規模の学習環境をプラットフォームと見なし、その形成過程や機能、波及効果等を可視化することを目的とした。

3. 研究の方法

本研究では、まず、(1)生涯学習・社会参加を促すプラットフォームについて、各領域の先行研究を検討し、プラットフォームの概念とその構成要素、効率性や創発性といった機能、評価方法等を明らかにした。対象は、地域社会学におけるコミュニティや地域組織の研究、経営学における組織間関係や「創発性」に関する研究、行政学におけるローカル・ガバナンスに関する研究、都市工学におけるコミュニティ・プランニングに関する研究等である。

次に、(2)国内の先進事例の比較事例研究では、政策領域ごとにプラットフォームの先進事例を選び、複数の事例の比較研究を行うことによって、プラットフォームの形成過程やその機能、波及効果等を明らかにした。

さらに、(3)プラットフォーム形成に必要な要素を実際のフィールドで精査するため、事例研究から得られた要素のうち、介入研究に応用できる要素を絞り込み、協力する機関・団体との連携を進め、介入研究を実施した。介入の結果については、「効率性」や「創発性」の観点からの評価だけでなく、住民のQoLやSocial Capitalへの影響に関する評価も実施した。

以上の(1)～(3)の研究を通じて、(4)プラットフォーム構築に関するモデルを提示した。

4. 研究成果

(1) 理論研究

まず、行政学や経営学、社会学、都市工学等の領域の先行研究を参照し、プラットフォームの構成要素や機能、評価方法について整理を行った。官民連携のプラットフォームが求められる背景には、「政府の失敗」「市場の失敗」、そしてコミュニティの機能不全がある。これを受けて、各セクターの課題として、政府部門には「住民サービス」モデルから「プラットフォーム提供」モデルへの転換が、民間営利部門にはCSRからCSVへの転換が、サードセクターには「ボランティアの失敗」を乗り越え、官民連携を推進することが求められている。

次に、プラットフォームの評価には、3つの視点が存在することを示した。具体的には、「効率性」、つまり、これまで個別の組織や団体が単独で提供してきた公共サービスについて、関連する組織・団体が連携・協力することで、どれだけ資金や労力、その他のコストを削減できるかという視点、「創発性」、つまり、単独の組織や団体では提供できないような、斬新で質の高い公共サービスを提供できるかという視点、そして、「持続性」、つまり、パートナーシップに基づく取り組みの結果、次の活動の担い手を育てられるか、という視点である。

さらに、先行研究の検討により、プラットフォームの構築過程に、(a)関係者が対話する場をつくること、(b)既存の地域資源やつながりを活用すること、(c)持続可能な仕組みを築くこと、(d)活動のプラットフォームを構築すること、の4つの段階があることも明らかにした。

これと並行して、複数の事例を比較する際の、比較事例研究の方法についても研究成果を公表した。具体的には、研究目的に沿って体系化された質問を行い、事例の特定の側面に焦点を当てた分析と記述を進める「体系的重点比較法」を用いて、調査研究を進めることを提案した。

(2) 比較事例研究

次に、(1)の理論研究に基づき、4つの政策領域における様々なタイプのプラットフォームの形成過程に関する比較事例分析を行った。第1に、学校支援に関するプラットフォームの構築過程に関して、大分県佐伯市における学校と地域の協働事業に関する10年間の調査研究の成果を公表した。経時的な分析によって、学校と地域の協働を推進するコーディネーターを、ネットワークの媒介点である公民館へと配置することで、社会関係資本の構造的・認知的側面の変化が生じること、協働の活動の蓄積により、地域から学校への支援だけでなく、学校が地域を支援する方向での変化が生じる機制を明らかにした。

第2に、地方創生に関する官民連携のプラットフォームの事例研究として、他の科研費研究(15H01756、16H03008)と提携し、長野県飯田市における地域自治組織の事例研究を実施した。この自治体は、公民館や自治会等の地域の機関・組織を再編し、地域自治組織を中心に地域活動の促進を図っている。市内の複数地区の比較事例分析に基づき、官民の連携と役割分担、既存の住民自治の仕組みを活かした地域自治組織の体制づくり等により、再生可能エネルギーの取り組みや、少子高齢化や地区の環境保全等の地域課題解決の取り組みが進められていることを明らかにした。この事例研究により、官民連携や地域のコミュニティ組織の再編が、地域の関係基盤に影響を及ぼし、地域課題の解決につながる道筋を明らかにした。

第3に、女性の活躍推進に関するプラットフォームの構築に関して、先進事例の分析に基づき、共通する要素の抽出を行った。この要素とは、官民連携体制の構築と、庁内連携の推進、多様な組織・団体との連携による新たなサービスの提供である。

第4に、子どもの貧困問題に関する官民連携のプラットフォーム構築に関して、他の科研費研究(15H03492)の一環として、政策レビューに基づき、市民社会組織の先進的な取り組みの分析を行った。先進事例の分析により、貧困世帯に対するワンストップサービスや、食事の提供・学習支援・体験活動の提供の一体化、あるいは課題発見につながる丁寧なアウトリーチ活動等の有効な支援方法を可視化することができた。さらに支援の前段階として、官民が協働で事業スキームを開発することの重要性も明らかにした。

(3) 介入研究

介入研究については、所属組織である東京大学高齢社会総合研究機構の教員・大学院生と連携し、高齢化が進む千葉県柏市の豊四季台団地におけるコミュニティスペースの運営と、神奈川県鎌倉市の郊外住宅地である大平山・丸山地区におけるアクション・プラン策定に携わった。

高齢化が進む豊四季台団地では、2018年より、商店街の一角に地域住民が主体的に運営する「地域活動館(仮称)」を試験的に設置し、住民運営の通いの場のモデル作りを試みた。具体的には、近隣で活動する130団体に呼びかけ、このうち30のグループへのフォーカス・グループインタビューを実施した。さらに、スペースの利用後に、活動団体との振り返りの機会を設けることにより、団体が有するニーズと、活動上の課題を可視化した。運用開始後は、このスペースがどのように利用されているかに関する利用者インタビューや、活動の参与観察・映像分析、団体へのインタビュー調査等を通じて、効果検証を行った。

同じく、少子化・高齢化の問題を抱える大平山・丸山地区では、2017年度より地域の町内会と協力し、地区の将来計画の策定に携わった。2017年度は、地域資源や地域課題を可視化し、当事者意識を高めることを目的として、地区住民が参加する複数回のワークショップを開催し

た。ワークショップでは、居住環境点検、SWOT分析、将来ビジョンの絞り込み、テーマごとに実現可能なアクション・プランの策定を順に実施した。以上の介入研究の結果、2018年度には、同地区には3つのアクショングループが生まれた。このグループが主体となり、2018年度末に、地区住民のニーズ把握と現状分析を目的とする全戸配布の質問紙調査を実施した。

(4) プラットフォーム構築に関するモデルの提示

(1) 理論研究で示した4段階は、(2) 比較事例研究と(3) 介入研究でも確認できたが、政策領域ごとの過程の違いや、段階を進めるための細かな手法が存在することも明らかとなった。

(2) の比較事例研究の1番目の学校支援に関するプラットフォームの構築過程に関する研究は、(a)(b)の活動による社会関係資本の蓄積により、(c) 持続可能な仕組みが築かれ、学校支援のプラットフォームとして機能することを示したものである。ここから、プラットフォームの構築には、一定の時間が必要であると見ることができる。2番目の地方創生に関する官民連携プラットフォームの研究は、すでに(a)(b)に関する基盤が成立している地域において、その基盤を活かし、地域自治組織という制度を有効に活用することで、(c) 取り組みの持続可能性を高めることができることを示したものである。

3番目の女性活躍推進で取り上げた先行事例の多くは、行政主導で、主に(a)の対話の場づくりに着手した段階で、(b)以降の段階への移行において課題を有していると言える。4番目の子どもの貧困対策は、現状、民間組織の取り組みが先行し、官民連携のプラットフォームの強化が必要とされている状況にある。先進事例の中では、プラットフォーム構築の萌芽が見られ、民間部門の取り組みが先行するプラットフォームの構築過程として注目できる。

介入研究では、住民運営の通いの場の設置においても、地区のアクション・プランの策定においても、(a) 関係者が対話する場をつくること、(b) 既存の地域資源やつながりを活用することが重要であることが示されていた。この段階で有効なのは、地域の課題や資源を認識するための居住環境点検や将来ビジョンの作成といった合意形成の手法と、住民のエンパワメントのためにこれらの学習機会への積極的な参加と対話を促していくファシリテーションの手法である。さらに、(c)の持続可能な仕組みを築くにあたっては、課題解決のための組織づくりやアクショングループの形成と、伴走型の活動支援が重要となることも明らかにされた。

以上の(4)の部分の研究成果については、2019年度に順次公表を行う予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計21件)

- (1) 荻野亮吾. 認定NPO法人カタリバが運営するアダチベースの取り組み—足立区における子どもの貧困対策としての「居場所を兼ねた学習支援」事業—. 社会教育, 査読無, 2019, 875, 34-39.
- (2) 荻野亮吾. 効果の高い教育実践の体系化と評価(下)—IUPUIの分類法に学ぶ—. 文部科学教育通信, 査読無, 2019, 453, 30-32.
- (3) 荻野亮吾. 効果の高い教育実践の体系化と評価(上)—IUPUIのRISEの取り組みから—. 文部科学教育通信, 査読無, 2019, 452, 28-29.
- (4) 荻野亮吾. 米国の高等教育機関における地域との関わりの評価—カーネギー大学分類を中心に—. 文部科学教育通信, 査読無, 2019, 451, 32-34.
- (5) Fukui C, Fujisaki-Sueda-Sakai M, Yokouchi N, Sumikawa Y, Horinuki F, Baba A, Suto M, Okada H, Ogino R, Park H, Okata J. Needs of persons with dementia and their family caregivers in dementia cafés. Aging Clinical and Experimental Research, 査読有, 2019.
DOI: 10.1007/s40520-019-01129-2
- (6) 荻野亮吾. 地域運営組織と公民館. 日本公民館学会年報, 査読無, 2018, 15, 93-96.
DOI: 10.24661/kominkan.15.0_82
- (7) 荻野亮吾. eラーニングと多様な連携を活用した学習支援—認定NPO法人エデュケーションエキューブ—. 社会教育, 査読無, 2018, 870, 42-44.
- (8) 荻野亮吾. 彩の国子ども・若者支援ネットワーク—埼玉県アスポート学習支援事業—. 社会教育, 査読無, 2018, 868, 28-32.
- (9) 荻野亮吾. 日本財団子どもの貧困対策チーム—子どもの貧困対策プロジェクト—. 社会教育, 査読無, 2018, 867, 42-45.
- (10) 荻野亮吾. 子どもの貧困に関する政策の動向と課題. 社会教育, 査読無, 2018, 863, 24-30.
- (11) 荻野亮吾. 学校支援の活動を通じた地域のソーシャル・キャピタル再構築の過程—大分県佐伯市の「協育」関連事業を事例として—. ソーシャル・キャピタルで解く現代の教育問題(科研費基盤B26285177研究成果報告書), 査読無, 2018, 28-50.
http://j-sira.jp/wp-content/uploads/2018/04/第2章%E3%80%80学校支援の活動を通じた地域におけるソーシャル・キャピタル再構築の過程_校正原稿.pdf
- (12) Miura T, Yabu K, Ogino R, Hiyama A, Hirose M, Ifukube T. Collaborative Accessibility Assessments by Senior Citizens Using Smartphone Application ReAcTS (Real-world Accessibility Transaction System). Proceedings of the Internet of Accessible Things (W4A '18). ACM, New York, NY, USA, 査読有, 2018, 32, 10pages.
DOI: 10.1145/3192714.3192826

- (13) 荻野亮吾. 女性活躍推進におけるパートナーシップの現状と課題. NVEC 実践研究, 査読無, 2018, 8, 24-42.
https://nwec.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=18782&item_no=1&page_id=4&block_id=58
- (14) 西川昇吾, 丹田桂太, 中川友理絵, 大山宏, 相良好美, 荻野亮吾. 公民館研究の動向. 日本公民館学会年報, 査読無, 2017, 14, 157-162.
DOI : 10.24661/kominkan.14.0_140
- (15) 荻野亮吾. パートナーシップを通して地域の社会関係資本と共有価値を創造する. 生活協同組合研究, 査読無, 2017, 498, 40-47.
- (16) 八木信一, 荻野亮吾, 木下巨一. まちづくりにおける「飯田モデル」の検証—地域自治組織の導入前後における「自治の質量」の変化の観点から—. 日本公共政策学会 2017 年度研究大会報告論文集, 査読無, 2017, 全 18 頁.
- (17) 八木信一, 荻野亮吾, 諸富徹. 関係性のなかで自治制度を捉える—長野県飯田市の地域自治組織を事例として—. 地方自治, 査読無, 2017, 835, 2-23.
- (18) 三浦貴大, 藪謙一郎, 荻野亮吾, 堤可奈子, 檜山敦, 廣瀬通孝, 伊福部達. ReAcTS— ボランティアによる実地アセスメントを支援する バリアフリー状況収集・整理プラットフォーム—. 情報処理学会 デジタルプラクティス, 査読有, 2017, 8(1) 21-29.
- (19) 荻野亮吾. 社会教育とコミュニティ構築に関する比較事例研究の方法—社会関係資本論に基づくアプローチ—. 日本の社会教育, 査読有, 2016, 60, 187-199.
- (20) 牧野篤, 李正連, 新藤浩伸, 荻野亮吾, 侯婷婷, 中村由香, 大山宏, 中川友理絵, 相良好美, 西川昇吾, 松田弥花, 松尾有美. 地域社会への参加と公民館活動—飯田市の千代・東野地区におけるアンケート調査の分析から—, 学習基盤社会研究・調査モノグラフ, 査読無, 2016, 12, 1-101.

〔学会発表〕(計 15 件)

- (1) 荻野亮吾. まちづくりの拠点としての公民館. 第 91 回すまいろんシンポジウム, 東京, 2019 年 3 月 19 日, 一般財団法人住総研事務所内会議室 (東京都・中央区)
- (2) 氏原理恵子, 荻野亮吾. 地域運営組織と公民館. 日本公民館学会第 16 回研究大会 テーマ別セッション C, 2017 年 12 月 9 日, 佐賀大学 (佐賀県・佐賀市)
- (3) Kaneko K, Komazawa Y, Sakai E, Terazawa S, Yoshida S, Suto M, Matsuda Y, Doke M, Hamada T, Suthutvoravut U, Carandang R, Miyabe T, Fujiwara A, Fukui C, Jin G, Masuda K, Sandhu H, Ogawa K, Kim H, Ogino R, Goto J. Development of methodology for creating social activities run by the elderly themselves. APRU Aging in the Asia-Pacific Workshop 2017 for Junior Gerontologists, 2017. 11. 9. Tokyo, Japan.
- (4) Kim H, Ogawa K, Sandhu H, Masuda K, Hamada T, Jin G, Yoshida S, Kaneko K, Komazawa Y, Suto M, Matsuda Y, Doke M, Suthutvoravut U, Carandang R, Miyabe T, Fujiwara A, Fukui C, Sakai E, Terazawa S, Ogino R, Goto J. A process of neighborhood planning to create purpose in life for a longevity society: Formation of collective intention through workshops in Ohirayama, Kamakura city. APRU Aging in the Asia-Pacific Workshop 2017 for Junior Gerontologists, 2017. 11. 9. Tokyo, Japan.
- (5) 三浦貴大, 藪謙一郎, 荻野亮吾, 檜山敦, 廣瀬通孝, 伊福部達. 子供向け地域アセスメント支援ツールによるアクセシビリティマップの多世代共同作成支援. LIFE 2017, 2017 年 9 月 16 日, お茶の水女子大学 (東京都・文京区)
- (6) 荻野亮吾. 地域と学校との連携・協働を通じた社会関係資本の再構築の過程—大分県佐伯市を事例として—. 日本社会教育学会第 64 回研究大会, 2017 年 9 月 16 日, 埼玉大学(埼玉県・さいたま市)
- (7) 荻野亮吾, 木下巨一. まちづくりにおける「飯田モデル」の検証. 第 57 回社会教育研究全国集会 分科会 9「自治体改革と住民の学び」, 2017 年 8 月 27 日, 相模女子大学 (神奈川県・相模原市)
- (8) 八木信一, 荻野亮吾, 木下巨一. まちづくりにおける「飯田モデル」の検証—地域自治組織の導入前後における「自治の質量」の変化の観点から—. 日本公共政策学会 2017 年度研究大会 自由公募セッション, 2017 年 6 月 17 日, 富山大学 (富山県・富山市)
- (9) Horinuki F, Sumikawa Y, Sugimoto M, Tsuchiya R, Ogino R, Park H, Mikoshiba N, Nagata S. Factor of Facilitation Using Tool of Advance Directive: Evaluation from Elderly Perspective. The 69th Annual Scientific Meeting of Gerontological Society of America (GSA), 2016.11.16-20., New Orleans, Louisiana, USA.
- (10) Yokouchi N, Horinuki F, Okada H, Sumikawa Y, Suto M, Fukui C, Ogino R, Hyosook P, Fujisaki M, Nagata S, Higuchi N, Goto J. Practice for supporting the decision-making of the persons with dementia: A field study of 'Dementia café'. The 3rd International Alliance of Research Universities Aging, Longevity and Health Initiative Graduate Student Conference 2016, 2016. 11. 4., Tokyo, Japan.
- (11) Kaneko K, Hamada T, Yoshida S, Kikuoka S, Jang H, Doke M, Suto M, Matsuda Y, Komazawa Y, Miyabe T, Fujiwara A, Suthutvoravut U, Carandang R, Anekawa M, Kurata Y, Ogino R, Kimata M,

Miura T, Goto J. Development of programs and facilitation techniques to build a community of healthy elderly. The 3rd International Alliance of Research Universities Aging, Longevity and Health Initiative Graduate Student Conference 2016, 2016. 11. 4., Tokyo, Japan.

- (12) 荻野亮吾. 「社会教育としての ESD」研究の成果と課題. 日本社会教育学会第 63 回研究大会 ラウンドテーブル「SDGs(持続可能な開発目標)と社会教育」. 2016 年 9 月 18 日, 弘前大学(青森県・弘前市)
- (13) 荻野亮吾, 中村由香. 社会関係資本の構築に関する理論的検討—市民社会組織に着目して—. 日本社会教育学会第 63 回研究大会, 2016 年 9 月 17 日, 弘前大学(青森県・弘前市)
- (14) 三浦貴大, 藪謙一郎, 荻野亮吾, 野呂岳史, 瀬川智子, 片岡慶, 檜山敦, 廣瀬通孝, 伊福部達. ReActs—実地アセスメント効率化のためのバリアフリー状況収集・整理システム—. Life2016 オーガナイズドセッション 13 「視聴覚・発声障害のためのバリアフリー技術」, 2016 年 9 月 4 日, 東北大学(宮城県・仙台市)

〔図書〕(計 7 件)

- (1) 八木信一・荻野亮吾. 再エネ条例施行後におけるエネルギー自治の展開—長野県飯田市を事例として—. 諸富徹(編). 入門地域付加価値創造分析—再生可能エネルギーが促す地域経済循環—. 日本評論社, 2019, 147-174.
- (2) 荻野亮吾. 学校・家庭・地域の連携・協力の動向. 今西幸蔵・矢野裕俊・古川治(編). 教職に関する基礎知識(第 2 版). 八千代出版, 2019, 167-176.
- (3) 荻野亮吾. 第 4 章 総論 子どもの貧困に関する政策の動向と課題, 第 4 章 事例 1 日本財団「子どもサポートプロジェクト」, 第 4 章 事例 2 彩の国子ども・若者支援ネットワーク, 第 4 章 事例 5 エデュケーションエーキューブ. 岩崎久美子(編). 社会的セーフティネットの構築—アメリカ・フランス・イギリス・日本—. 一般社団法人日本青年館「社会教育」編集部, 2019, 142-162, 174-178.
- (4) 荻野亮吾. 学校支援を通じた地域のソーシャル・キャピタル再構築の過程—大分県佐伯市の「協育」関連事業を事例として—. 露口健司(編). ソーシャル・キャピタルで解く教育問題. シダイ社, 2019, 46-84.
- (5) 荻野亮吾. 成人学習論. 日本教育社会学会(編). 教育社会学事典. 丸善出版, 2018, 508-509.
- (6) 荻野亮吾. 地域の様々な主体と連携・協働を進めるポイント. 独立行政法人国立女性教育会館(編). 地域連携による女性活躍推進の実践—持続可能な地域づくりに活かす行政と民間のつながり—. 悠光堂, 2017, 18-32.

〔その他〕アウトリーチ活動(講演等)(計 9 件)

- (1) 荻野亮吾. 地域自治組織導入後の公民館の役割を考える. 飯田市「自治の質に関する共同調査」3 年間まとめの報告会, 2019 年 2 月 22 日, 飯田市役所(長野県・飯田市)
- (2) 荻野亮吾. 地域自治組織における公民館の役割—東野公民館と明日の東野をつくる集いの調査結果を中心に—. 飯田市「自治の質に関する共同調査」東野地区調査報告会, 2018 年 12 月 21 日, 飯田市東野公民館(長野県・飯田市)
- (3) 荻野亮吾. 学びをととした地域の関係づくり. 講座「あなたが主役! 学んで 出会って 居場所づくり」(第 1 回), 2018 年 12 月 11 日, 町田市生涯学習センター(東京都・町田市)
- (4) 荻野亮吾. 飯田市における少子化・高齢化に対する取り組み—上久堅地区・千代地区を事例として—. 飯田市・自治の質に関わる共同研究中間報告会, 2018 年 3 月 14 日, 飯田市松尾公民館(長野県・飯田市)
- (5) 荻野亮吾. 飯田市の地域協議会の特徴—他市の地域自治組織・住民組織との比較を通して—. 飯田市・平成 29 年度地域協議会会長研修会, 2018 年 3 月 14 日, 飯田市松尾公民館(長野県・飯田市)
- (6) 荻野亮吾. 公民館の可能性を考える. 狛江市・公民館・図書館 40 周年記念学習会, 2018 年 3 月 9 日, 狛江市中央公民館(東京都・狛江市)
- (7) 荻野亮吾. 地域のつながりの中で人を育てる公民館—飯田市公民館をモデルにして—. 第 65 回 長野県公民館大会 第 10 分科会, 2017 年 9 月 29 日, 塩尻市文化センター(長野県・塩尻市)
- (8) 荻野亮吾. 飯田市における地域自治組織に関する調査結果—組織内外の「関係性」に着目して—. 飯田市における地域自治組織に関する調査結果報告会, 2017 年 3 月 17 日, 飯田市役所(長野県・飯田市)
- (9) 荻野亮吾. 生涯学習を通じた地域の関係づくり. 講座「生涯学習センターって何するところ?」(第 2 回), 2016 年 12 月 14 日, 町田市生涯学習センター(東京都・町田市)

6. 研究組織

- (1) 研究分担者...なし
- (2) 研究協力者...なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。